

平成21年度

政策評価・施策評価基本票

〔事業分析シート〕

(政策4関連)

施策の番号・名称		掲載頁	
政策4関連	施策8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	P. 1～10
	施策9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	P. 11～16

第2回 第1分科会
平成21年6月16日

事業名	海外事務所運営費補助事業	担当部局・課室名	経済商工観光部 国際経済課
-----	--------------	----------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集活動等の円滑化を図る。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	海外事務所総活動件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	4,000	4,000	4,000
					実績値	5,502	5,583	-
					単位当たり事業費	@6.2	@6.6	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	80	80	80	
				実績値	92	268	-	
事業に関する社会経済情勢等	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・韓国ソウル及び中国大連は仙台空港からの直行便があり、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、かつ、県内企業の関心の強い地域である。 ・県内企業の海外進出や経済交流の推進という施策目的の実現には、ソウルや大連などの県の海外事務所による県内企業への情報提供・活動支援の必要性は大きい。 ・また、平成20年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も前年度よりも増えており、ニーズは引き続き大きく、海外事務所による県内企業等の支援は、県の関与としては妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海外事務所による情報提供や、海外の公的機関等との調整、県内企業等の海外活動の支援は、海外での活動基盤の強くない県内企業の経済交流の促進に効果的である。 ・平成20年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も前年度よりも増えており、県内企業等のニーズも高く、施策目的の実現に有効である。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・運営面で、ソウル事務所においては山形県と、大連事務所は岩手県と、それぞれ同一場所に事務所を置き、賃料などの事務所運営経費を折半するなど、効率的な事務所運営に努めている。 ・平成20年度は、年度前半のウオン高の影響もあったが、ほぼ前年度に近い単位当たり事業費で活動を実施できており、概ね効率的と言える。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成20年度は海外事務所の総活動件数及び県内企業海外活動支援件数が、前年度より増えており、県内企業等のニーズや海外事務所の活動等の有効性が認められることから、効率性に配慮しつつ、次年度以降についても、海外事務所の活動を財政的に支援していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・各事務所とも所長以下3名という少数のスタッフであるため、活動内容の一層の充実のためにも、県のグローバルビジネスアドバイザーなどの専門家等との連携に努める必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・海外事務所活動を引き続き財政的に支援していくとともに、その事業実施にあたっては、県のグローバルビジネスアドバイザーなどの専門家等と連携することによって、これまで以上に、県内企業の海外ビジネス展開支援を行い、経済交流、観光、文化交流などの活動も効果的に実施していく。			

事業名	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際経済課
-----	-----------------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・日本貿易振興機構法を根拠とする日本貿易振興機構(JETRO)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・貿易投資に関する個別相談を実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	相談企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内企業の海外取引活動の基盤強化に寄与する	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数(件)	目標値	150	150	150
	事業に関する社会経済情勢等	・各自治体では、地元企業の海外活動支援を強化(商談会、見本市への出展、個別商談の側面的支援)しており、本県においても県内中小企業を中心とした国際ビジネスの円滑化に向けた取り組み強化が必要となってきた。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・相談総件数の増加は、県内企業のニーズが高ことを示している。 ・ノウハウを有するJETROと同一フロアに位置し、県施策と一体的に実施されている本県の特長を活かすためにも、引き続き県の財政的関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海外事業展開に関する数々の相談案件について、JETROの有する国内外のネットワークを通じて蓄積された貿易投資情報等を活用することができた。 ・相談対応件数が前年度比25%も増加しており、これは県内企業の多様な相談に対応したグローバルビジネスの推進に資すると考えられ、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位当たり事業費は前年比15%減少しており効率的に行われたといえる。 ・ただし、利用が少ない仙台港貿易投資センター廃止と仙台情報センターへの一体化により更なる効率的運営が期待できる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内企業の海外事業展開に関する相談のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き実施する。 ・仙台港貿易投資センターを廃止し拠点の一本化を行い効率的な運営を図る。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・全国初であるJETRO貿易情報センターと県海外ビジネス担当部門の相談窓口一体化やビジネスアドバイザーの相互連携を実施しているが、相談事業以外での連携は十分ではない。	③次年度の対応方針 ※課題等への対応方針	
・仙台港貿易情報センターを廃止し拠点の一本化を行うことで効率的運営を図る。 ・JETRO仙台貿易情報センターと各種事業や地方公所・企業訪問の連携を図るとともに、企業・ニーズの掘り起こしと海外事業展開に関する相談サービスの更なるPRを図る。 ・JETRO仙台との情報交換を更に密にし、必要な連携を強化する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 3

事業名 県産農林水産物等輸出促進事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、意欲ある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。	対象 (何に対して) 農林漁業者、食品加工業者等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか) ・「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の策定 ・「地域産品輸出促進助成事業交付金」の設置と活用 ・輸出促進セミナーの開催	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・輸出取組者及び輸出品目の増加 ・農林漁業者及び食品製造業者の利益拡大、生産量増加、品質向上 ・県内及び国内での優位販売	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する 社会経済情勢等	・平成20年秋からの世界同時不況による消費の減退や円高などにより、輸出は激減している(平成20年のわが国の食品輸出額は5,078億円で前年比マイナス1.6%)。				
	事業に関する社会経済情勢等					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・国では平成25年に食品輸出額1兆円を目指して各種の施策を組んでおり、輸出額は平成19年までは毎年前年比で10数%の伸びを示していた。輸出は基本的には民間の商売ベースの話であり、県の関与は、場の設定や輸出試行時の支援など限定的なものになる。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・新たな販路として、輸出に関心を示す事業者が増加した。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・今後取引量・金額がどの程度広がっていくか不明だが、事業者がバイヤーと接点を得ることで、輸出への動機付けとなった。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・輸出に関心を示す事業者も増加しており、輸出促進を図るためには今後も事業の継続する必要がある。なお、国際経済課所管事業との棲み分けを進めている。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・輸出は経済情勢に大きく左右される。 ・なお、県内からの輸出は間接貿易がほとんどを占め、輸血量・金額とも現状把握が難しく、事業の成果もアンケート等によって県で把握している案件のみにならざるを得ない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・次年度は、具体的に輸出を促進するため、比較的市場参入障壁が低いと考えられる香港、台湾を優先して「輸出促進行動プラン」を策定する。 ・また、香港、台湾からバイヤーを招聘し、県内の生産加工の現場視察訪問や試食商談会開催等を計画している。バイヤーとの結びつきを強め、輸出に取り組む事業者が増加するよう努める。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 4

事業名 みやぎグローバルビジネス総合支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・グローバルビジネスを独力で展開できる県内企業を育成・支援することにより、県内企業の販売収益増加・競争力強化と県内経済の活性化を図る。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・実践グローバルビジネス講座の開催 ・みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)の相談対応 ・みやぎグローバルアンバサダー(MBA)の現地ビジネス情報提供 ・海外販路開拓アドバイザーによる海外での同行等支援	活動指標名(単位) 実践グローバルビジネス講座開催回数(回) ※手段に対応 ※目的に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 11 11 @257.7	平成20年度 11 12 @245.8	平成21年度 11 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・アドバイス等を提供することによる円滑な海外ビジネス展開の支援	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 220 339	平成20年度 平成20年度 220 425	平成21年度 平成21年度 220 -
	事業に関する社会経済情勢等	・経済のグローバル化が進展する中、海外展開を目指す県内企業が増えており、相談・支援等のニーズが高まっている。 ・国内景気の悪化により、海外に販路開拓を求めるニーズが高まっている。					
	事業に関する社会経済情勢等						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・海外展開を目指す県内企業に対し、海外ビジネスの実践的な講座開催、専門的知識を有するアドバイザーによる個別相談、海外現地ビジネス情報の提供など総合的な支援体制を整えることは、県内企業のグローバルビジネスの推進の中核をなすものである。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数も25%増加しており、海外ビジネスの専門的知識を有するアドバイザー(MBA)相談やMBA海外での同行支援など成果があった。 ・通常の実践グローバルビジネス講座に加え、関係機関と連携した特別講座など計12回開催した講座では、実践的な海外との取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供し県内企業の海外ビジネス展開を支援し、グローバルビジネスの推進に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・JETRO仙台と共同で相談等に応じる体制(グローバルビジネスセンター)にあり、概ね効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談対応件数の増加など、海外ビジネス展開に関する相談・支援等のニーズが引き続き見込まれることから、次年度も継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・全国初であるJETRO貿易情報センターと県海外ビジネス担当部門の相談窓口一体化やビジネスアドバイザーの相互連携を図っているが、その活用がまだ十分に生かし切れていない。 ・必要情報のタイミングよい企業への提供、JETROと連携した実質的なノウハウの情報化が課題。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針	
・海外ビジネスに関する支援・相談サービスの周知を図るため、企業関連団体や地方公所等を訪問しPRを行うとともに、潜在的なニーズ把握の情報収集を実施する。 ・関係機関と連携した特別セミナー等は引き続き実施するものの、テーマ、国、地域を絞り込み、意見交換ができるよう中規模での開催とする。		

事業名	外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	---------------------	--------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・東北大学等県内の高度な学術研究機関と連携し、北米や欧州等海外からの外資系研究開発型の企業や研究機関等の立地を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	実施した投資環境説明 の回数(回)	企業	事業費 (千円)	3,300	3,300	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	5	5	5	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	県内立地企業数(社)	実績値		9	8	-
単位当たり 事業費(千円)				@366.7	@412.5	-		
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	・県内への大手半導体製造装置メーカーの立地決定、東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)の開設、東北大学サイエンスパーク(平成23年度予定)の開設など、当地域への高度な技術力の集積可能性が高まっている。		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	1	1	1		
			実績値	1	0	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当地域は、グローバルな活動を展開している東北大学を始めとする学術研究機関が集積していること、また、世界経済をけん引している電機・電子分野の企業が集積していると共に、県内の主要製造業となっていること等から、外資系(研究開発型)企業の誘致活動を行うには、適地であり、適切である。 ・本事業における成功の可否は、JETRO等、海外企業誘致に関する関係機関との連携が第一に考えられることから、それら関係機関との密接な関与が可能な県が中心となり、関与すべき事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・今回の訪問等により、世界50箇所でビジネス展開している、世界でも有数の化学・生物分析機器メーカー(米国デラウェア州所在)と県内企業のマッチングが成立する等、施策の目的の実現に向け、着実な成果が見受けられる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・本事業は、外国に赴いて投資環境説明や企業訪問を行うことが主たる取組であり、事業費の多くが旅費であること、また、短い渡米期間で多くの研究開発型・ベンチャー企業や米国政府関係者と懇談し、投資環境の説明・意見交換等を行っていることから、事業は効率的に行われている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・企業誘致活動は、毎年度間断なく、継続的に行うことにより、始めて、眼に見える形での成果があがる事業であり、国内における誘致活動事業と同様に維持されるべきである。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成23年度に開設される予定となっている東北大学サイエンスパークは、外資系(研究開発型)企業にとって、東北大学の有する知的資源を有効に活用し、共同研究が展開できるという非常に大きなインパクトを与えるものであるが、その進捗状況が定かではない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・東北大学と密接に意見交換を行うなど、サイエンスパークに関する情報収集を行う。			

事業名	東アジアとの経済交流促進事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際経済課
-----	----------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	商談会参加企業数(社)	事業費 (千円)	12,261	6,955	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	20	20
					実績値	32	23	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	商談会における商談件数(件)	単位当たり 事業費(千円)	@383.0	@303.5	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	300	200	200	
実績値	781	869	-					
事業に関する社会経済情勢等	中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの関心が強い地域である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。 ・しかし、人的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、県等のサポートが必要であり、特に、行政府の権限が強い中国でのビジネス展開においては、県等の関与が有効である。 ・平成20年度においても目標を上回る数の企業が参加しており、必要性は認められる。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度の商談会においては、目標を上回る数の企業の参加や商談が行われ、ビジネスチャンスの拡大などの事業の成果があったといえる。 ・特に、上海地区での商談会では、従来の東北6県での実行委員会方式から県単独開催に変えたことにより、質の高いビジネスマッチングなど県内企業に対する極め細やかな支援が可能となり、ビジネスチャンスが拡大した。 ・これらにより、県内企業の海外進出、海外取引の進展という施策目的の実現に貢献した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・平成20年度においては、上海地区での商談会において、県が単独で実施することにより、これまでより少ない事業費及び単位当たり事業費で、効率的に事業を実施することができた。また、商談会参加企業に一定の費用を負担いただくなど、効率的実施に努めている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内企業の中国での海外ビジネス展開については、県内企業の参加数や商談件数などが目標数を上回るなど、企業ニーズや成果の実現が引き続き見込まれ、また、効率的に事業が実施できていることから、次年度も効率性に配慮しながら引き続き実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中国での商談会等を、県内企業の多様なニーズに応えつつ、効果的に実施するためには、中国での協力機関との連携等が有効である。このため、より効果的な商談会等の実施のためには、現在の協力機関のほか、新たな協力機関等などとの関係構築が重要となってくる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・これまでの協力機関との連携を活用するとともに、新たな協力機関等と関係を構築し、より効果的に商談会等を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 7

事業名 香港・台湾との経済交流事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	経済成長著しい中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場でもある香港、及び安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進する。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・宮城・山形食品試食商談会in香港の開催 ・台北国際食品見本市への出展 ・香港・台湾からのバイヤーの招へい	活動指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	商談会・見本市参加企業数(目標:香港10・台湾5,実績:香港9・台湾8)(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 12 14 @449.0	平成20年度 15 17 @283.0	平成21年度 15 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内企業の香港・台湾との取引の活発化	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	商談会・見本市における商談件数(目標:香港80・台湾200,実績:香港92・台湾397)(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 150 322	平成20年度 平成20年度 280 489	平成21年度 平成21年度 280 -
	事業に関する社会経済情勢等	・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進展し、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・意欲のある企業のニーズに対応し、これまで事業を実施してきた中国・韓国に加え、新たな地域における販路開拓を支援し、県内経済の活性化を図る必要がある。						
	事業に関する社会経済情勢等							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・香港・台湾は食品分野の貿易障壁の低さや間口の広い市場であり、本県企業の海外進出の裾野を広げるためにも県の関与は重要である。 ・香港商談会については、県が中心となって調整し、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標である商談件数は前年と比べ50%増加しており、目標値と比較しても75%ほど実績値が上回っている。 ・台湾では、「台北国際食品見本市」出展企業の商品が実際に台北市内のスーパーで販売されるなど、着実に成果が上がっている。 ・平成21年2月及び3月には、香港流通企業2社の購買担当者を本県に招き、海外商談会未参加の事業者にも良い経験となった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たりの事業費も昨年比63%と減少しており効率的に行われた。 ・香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を節減し、また、一般のホテルに比して安価な「香港日本人倶楽部」を会場として利用するなど、効率的な事業の執行に努めた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・また、商談会だけでなく個別商談も組み合わせるなどして成約率の向上を目指す。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・香港、台湾は貿易障壁が低いことから、既に日本の食品が数多く出回っており、都道府県間の競争の様相を呈していることから、実際の取引は難しく、継続的に事業に取り組み、宮城ブランドを確立していく必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・香港・台湾事業については、3年目となる山形県と共催の香港商談会、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・今後は事前説明会に加え、事後検討会も開催し、参加企業とのフォローアップと情報共有に努める。 ・平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」が策定されたことに伴い、農林水産部主体で実施する事業との連携を図る。 ・重点事業の最終年として成果をまとめるとともに分析し、次年度の取り組み方法を検討する。		

事業名	ロシアとの経済交流事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際経済課
-----	-------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・近年経済成長が続いている極東ロシアとの経済交流を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・極東ロシアの政治・経済の中心であるハバロフスクで商談会を開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	商談会参加企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	5	5
					実績値	-	6	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内企業の極東ロシアとの取引の活発化	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	商談会における商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					-	15	15	
実績値					-	32	-	
事業に関する社会経済情勢等	・極東ロシアは、資源開発の活発化等に伴い、消費が大きく伸び富裕層が出現するなど経済発展が著しく、今後、日本との経済交流の進展が期待できる地域である。 ・本県との関係においては、平成17年に県内企業がハバロフスクに進出、また、平成20年には民間主体の「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」が設立されるなど、両地域間の経済交流が始まりつつある。 ・平成19年にニジェゴロド州と宮城県の「協定に関する覚書」締結ではニジェゴロド州知事が来県したほか、平成20年には同州副知事が来県し、「ビジネス&テクノ東北フェア2008」にブース出展を行う等交流が進んでいる。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ハバロフスク商談会は、県がロシアで開催する初めての商談会であったが、本県産品に対するロシア側企業の関心は高く、ビジネスの可能性が確認できた。 ・ロシアについては、現地の情報が少ないことから、県による情報収集・情報提供の必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・商談会参加企業、商談件数ともに成果指標の目標値を上回り、県内・ロシア側両企業の目録ビジネスに対する関心の高さがうかがえた。 ・実際に現地で商談会を実施することで、販売ライセンス等商習慣の違いが把握でき、ロシアビジネスの課題も明らかになった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・現地日本センターと連携し、無償会場やマッチング等全面協力を得たほか、事業自体外部委託することなく最低限の予算で商談会を実施した。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ハバロフスクでは商談会に加え、現地見本市への出展も行うことで成約の可能性を高める。 ・また、本県と地域間協力に関する覚書を締結しているニジェゴロド州で新たに展示商談会を開催し、市場規模の大きい欧州ロシア方面への販路開拓を目指す。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・ロシアとのビジネスを行う際には、相手方の信用度の見極めが他国と比べても重要かつ容易ではないことから、リスク回避のため現地の事情に精通した日本センター(外務省関係機関)等の情報が欠かせない。 ・販売ライセンスについては、関連情報が少ないことに加え、取得にあたって大きな負担(時間、費用)が伴う。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・商談会等の開催にあたっては、現地日本センター(ハバロフスク、ニジニ・ノブゴロド)の協力を得る。 ・商談会等を通じた成約実現に向けて、事前の準備や当日の進め方、開催後のフォローアップなどの精度を更に高める必要があり、事業費も拡充する。 ・販売ライセンスに関する関連情報を収集・整理するとともに、県内企業が販売ライセンスを取得しやすい環境を整備する。 ・昨年10月にロシアとの地域間交流を目的に民間主体で設立された「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」と連携して事業を推進する。		

事業名	みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲)	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 国際政策課
-----	---------------------	--------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・本県にゆかりのある海外在住の外国人や経済交流を主眼とする海外の県人会等のネットワークを形成する。 ・本県にゆかりのある海外在住の外国人等		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・本県にゆかりのある海外在住の外国人等の情報収集 ・帰国するJET青年に対する意向確認 ・データベースへの登録	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	データベースへの登録人数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・本県のPRや海外情報の受発地点とする。 ・本県のPRや海外情報の受発地点とする。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	情報交換をした登録者の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済情勢等	・海外には移民の方々で組織した県人会が8団体、経済的な観点から組織された県人会が3団体の合計11団体が組織されている。 ・JETプログラムの実施により、本県には毎年30人近くの外国青年が来県し、約2年間の生活を送りながら外国語指導助手等として活躍し母国に帰国している。						
					事業費 (千円)		0	0
				目標値		30	130	150
				実績値		30	80	-
				単位当たり 事業費(千円)		-	-	-
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値		-	30	50
				実績値		-	60	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県にゆかりのある県人会会員やJET参加経験者をネットワーク化することで、より多方面からの情報の提供・収集が可能となり、施策の目的に沿っている。 ・海外県人会やJET参加者への支援は県が行っており、ネットワーク化に当たっての県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・データベースへの登録人数は80人で目標の130人を下回ったが、情報交換をした登録者の割合は目標を上回った。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ネットワーク化は継続して行うことで高い効果が得られるものであり、かつ、非予算で行える事業でもあるので、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本県企業がグローバルビジネスを推進するためには更にデータベース化を進める必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・データベースの構築を進め、ネットワークの拡大に努める。		

事業名	地域連携推進事業	担当部局・課名	企画部政策課
-----	----------	---------	--------

事業の状況	施策番号・施策名 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続) 対象(何に対して) 官民	継続 年度 事業費(千円) 1,230	区分(重点・非予算) 重点事業 平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	1,230 1,113 -	
	概要 ・自律的に発展できる地域を形成するため、山形県をはじめ隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度 平成 年度 目標値 実績値	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	- - -
	手段(何をしたのか) ・宮城・山形の連携に関する基本構想の具体化及び連携体制の構築	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 目標値 実績値	平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	- - - - - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・隣接県との連携による広域経済圏の形成	事業に関する社会経済情勢等 ・宮城の将来ビジョンでは、人口減少社会の到来やグローバル化の進展、地方分権の動向などの情勢変化を踏まえ、東北の発展をけん引する気概を持ちながら、広域的な視点にたった県政に取り組むことを県政運営の基本姿勢として掲げている。 ・山形県とは、宮城・山形の連携に関する基本構想として「みらい創造！MYハーモニープラン」を平成19年3月に策定、岩手県とは、中国大連事務所の共同設置をはじめ、自動車産業や広域観光などの分野で連携した取り組みが行われている。	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数
	事業に関する社会経済情勢等 ・宮城の将来ビジョンでは、人口減少社会の到来やグローバル化の進展、地方分権の動向などの情勢変化を踏まえ、東北の発展をけん引する気概を持ちながら、広域的な視点にたった県政に取り組むことを県政運営の基本姿勢として掲げている。 ・山形県とは、宮城・山形の連携に関する基本構想として「みらい創造！MYハーモニープラン」を平成19年3月に策定、岩手県とは、中国大連事務所の共同設置をはじめ、自動車産業や広域観光などの分野で連携した取り組みが行われている。	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数
	事業に関する社会経済情勢等 ・宮城の将来ビジョンでは、人口減少社会の到来やグローバル化の進展、地方分権の動向などの情勢変化を踏まえ、東北の発展をけん引する気概を持ちながら、広域的な視点にたった県政に取り組むことを県政運営の基本姿勢として掲げている。 ・山形県とは、宮城・山形の連携に関する基本構想として「みらい創造！MYハーモニープラン」を平成19年3月に策定、岩手県とは、中国大連事務所の共同設置をはじめ、自動車産業や広域観光などの分野で連携した取り組みが行われている。	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数	単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経済のグローバル化やボーダレス化の進展に伴って、国内外ともますます競争が激化する中で、自律的に発展できる強い経済基盤を作り上げていくためには、県境にとらわれない広域的な視点に立った取り組みが重要であり、官民あげた連携機運・一体感の醸成を図るためには、県の関与が不可欠である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・山形県との連携については、基本構想の着実な推進に向け、宮城・山形両県の官民で構成する「宮城・山形未来創造会議」を通じ、連携機運・一体感を醸成するための「宮城・山形未来創造フォーラム」や両県の女性のネットワークづくりを支援する「女性交流会」を実施したところ、新たなビジネス展開を可能にする新組織の設立準備が進められている。また、両県の事業担当課において連携事業の推進に向けた検討調整を行いながら、広域経済圏の形成に向け、ソウル事務所の共同運営や香港商談会の共同開催、「おいしい山形・食材王国みやぎ」ビジネス商談会などの連携事業を実施した。
③効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、宮城・山形未来創造会議負担金及び隣県職員との打ち合わせのための旅費のみであり、電子メールを活用するなど効率的な業務調整に努めている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・宮城・山形の連携に関する基本構想を推進するため、宮城・山形未来創造会議が先導的な連携事業を展開しながら、基本構想の具体化に向けた取り組みを継続していく必要がある。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・目的とする広域経済圏の形成を進展させるための手段として、官民がともに広域連携の重要性について一層の共通認識を持てるよう連携機運や一体感の醸成に努めるとともに、効果的な連携施策が進展するよう取り組む必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・宮城・山形の連携に関する基本構想の実現及び岩手県や福島県との効果的な連携施策の検討を進め、隣接県と広域経済圏の形成に向けて取り組んでいく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 2

事業名 食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ食産業活性化支援事業)(再掲) 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内食品製造業者が取組む、豊かな県産農林水産物を活用した、より付加価値の高い「売れる商品づくり」から販路拡大までを総合的に支援することにより地域経済の活性化を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・産学官連携支援等により商品開発等支援や商品マーケティングの普及を行い、7件の「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指し、商談会を3回開催した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	事業費 (千円)	13,888	16,102	—
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・マーケットイン型のより付加価値の高い「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指す。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本金力の弱さから必要な資本投下が行われておらず、製造品出荷額も長期的に減少傾向にある。	関連商談会での商談件数(件) 関連商談会における成約件数(件)	目標値 実績値 単当たり事業費	1,625 2,052 @3.2	1,875 3,072 @1.7	2,125 — —

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。また、対象のほとんどが資本金力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせない。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標が大きく目標を上回り、活動実績は上がっている。成果指標は平成20年度の単年度で見ると19年度の半数ほどに落ち込んでいるが、平成19年度及び20年度の累計では目標を上回っている。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献した。 ・今後も事業の周知徹底をさらに図り、新規の参加企業数を増やすことにより、成約件数を増やし、事業の成果を向上させることができる。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単当たり事業費を減らすことが可能であり、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことができた。 ・平成21年度は昨年度より予算を削減しているが、一部民間企業や他県と連携することにより、成果は維持できるものと思われる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
	②事業を進める上での課題等	拡充	・施策を構成する事業の中でも重要な事業であり、施策の目標指標に大きな影響をもつ事業であり、今後、新商品開発や商談会などに参加する企業等を増やしていく必要がある。
	・本件事業の対象企業数に対して参加企業が少ないため、今後もより多くの企業等の参加を促していくことが必要である。	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※②への対応方針	

・年度初めに本件事業を県内の企業に案内するとともに、機会を捉えてさらなる周知徹底を図っていく。

事業名	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	担当部署 課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	-------------------	-------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	トヨタグループの進出決定など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の自動車関連企業との取引拡大を図るとともに、企業力の向上、自動車関連産業への新規参入を促進し、県内における自動車関連産業の集積拡大を促進する。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	東北6県(2回)及び県単独での展示商談会開催 OB人材のアドバイザーによるマッチング支援の実施 自動車部品機能構造研修及び生産現場改善支援の実施 新規参入セミナーの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	OB人材活用数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業と自動車関連メーカーとの新規取引開始及び取引拡大 県内企業の企業力向上 自動車関連産業への参入を目指す県内企業の拡大	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)(億円)	目標値	3	6	8
	事業に関する社会経済情勢等	平成22年初頭にパナソニックEVエナジーが宮城県でハイブリッド車用電池の生産を開始する予定。(当年度年間20万台) 平成22年秋にセントラル自動車、神奈川県相模原市から宮城県内に本社・工場を移転する予定。(当年度年間12万台) トヨタ自動車東北が関東自動車工業、セントラル自動車向けにエンジンを生産する計画。(当年度年間20万台) 平成20年秋にアメリカで発生した金融危機の影響で平成20年下半期から自動車の生産が激減。将来の見通しは今なお不透明。	実績値	3	6	-	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	県民総生産を2割弱増やし富県宮城を実現するためには、裾野が広いと言われる自動車関連産業にあっては、県内で完成車を組み立てて創出される付加価値に加えて、県内企業が部品の供給や生産設備のメンテなどで幅広く関与し、県内での付加価値創出に寄与していくことが重要であり、そのためには、県内企業が自動車関連企業と取引を拡大したり自動車関連産業に数多く参入していくことが不可欠である。本事業はそうした企業の動きを支援するものであり、県内企業、自動車関連進出企業の双方から期待されている県の役割を担うものである。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	平成20年度はOB人材のアドバイザーを3人から6人に倍増し、企業訪問を強化して県内企業の相談に応じる機会を充実させたほか、東北6県合同での2回の展示商談会に加えて県単独でも2回の展示商談会を開催し、商談成立や見積り依頼、発注企業による県内企業訪問調査実施など一定の成果が得られた。 新規参入セミナーには、自動車を取り巻く情勢がたいへん厳しい状況にもかかわらず多数の参加者があり、企業の参入意欲に応えることができた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	平成20年度から配置した生産現場改善アドバイザーは、週当たりの勤務日数を固定せず、企業からの要請に応じて企業訪問等の時にだけ稼働する方法を採った結果、単位当たりの事業費は大きく下がった。ただ、当初予定していた稼働日数を下回り、非効率ではないのだが、これをもって効率的とまでは評価しがたい。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	平成22年度は、セントラル自動車が本社・工場を移転し、宮城における自動車づくりが本格的に始まる年度である。今後、景気が底を打って回復基調に向かえば生産車種や生産規模の拡大が見込まれるため、県としては、県内企業の人材育成やレベルアップなど、将来に向けた布石を打っておくことが重要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	

・最大の課題は景気の先行きが読めないことである。世界的に自動車の減産が続けば部品メーカー同士で少ない仕事の取り合いになり、県内企業も取引拡大とまではなかなかいかないだろうことは容易に想像できる。こういう時期だからこそ人材育成や技術力の向上など、力をつける前向きな取り組みが必要であるが、不況が長引けば商談成立件数や取引額、県内での付加価値創出額などの成果に直には表れない可能性の高いことが悩ましい。

③次年度の対応方針	※課題等への対応方針
<p>・県では、宮城で環境にやさしい自動車を生産し、それを県民にたくさん使ってもらって環境を良くしていくという環境と経済の両立の考え方のもと、環境対応車購入に対するインセンティブを与えて自動車産業への需要喚起を図っている。環境と経済の両立という考え方を県内企業にも浸透させ、環境にやさしい新技術や新工法を生み出せる企業づくりを支援していきながら、新しい提案を基に自動車関連企業との取引拡大につなげていきたい。</p>	

事業名	高規格幹線道路整備事業(再掲)	担当部局	土木部
		課室名	道路課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・地域間の活発な交流を支援、自動車的高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備をする。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
				利用者	事業費(千円)	4,792,853	4,571,816	-	
	手段(何をしたのか)	高規格幹線道路を整備 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	11.6	9.6	-	
					実績値	11.6	9.6	-	
					単位当たり事業費(千円)	@413,177.0	@476,230.8	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県内一円を最寄り的高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	95.0	95.1	95.1		
				実績値	95.0	95.1	-		
事業に関する社会経済情勢等	・高規格幹線道路は、自動車的高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。 ・産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。 ・国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・着実に進められており、平成19年度には三陸縦貫自動車道が供用となった。また、仙台北部道路でも整備促進が図られている。 ・高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もある。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。 ・事業費は横ばい傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・国土の骨格を形成し、「ほくとう新国土軸」の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・高規格幹線道路の整備は、コスト削減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

事業名	地域高規格道路整備事業(再掲)	担当部局 課室名	土木部 道路課
-----	-----------------	-------------	------------

事業の状況	施策番号・施策名 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行ききできるようにするため、高速道路を整備する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	地域高規格道路を整備 ・みやぎ県北高速幹線道路	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	利用者 供用延長(km)	事業費 (千円)	1,169,000 799,000 —
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通 圏カバー率(%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 95.0 95.1 95.1 95.0 95.1 —
	事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。				
	事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図る地域高規格道路を整備している。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・地域高規格道路の整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は減少傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として拡充して重点的に進める。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・地域高規格道路の整備は、コスト削減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 6

事業名 海外事務所運営費補助事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向け、た広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助する。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集活動等の円滑化を図る。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	海外事務所総活動件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	4,000	4,000	4,000
					実績値	5,502	5,583	-
単位当たり事業費					@6.2	@6.6	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	80	80	80	
				実績値	92	268	-	
事業に関する社会経済情勢等	・韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・韓国ソウル及び中国大連は仙台空港からの直行便があり、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、かつ、県内企業の関心の強い地域である。 ・県内企業の海外進出や経済交流の推進という施策目的の実現には、ソウルや大連などの県の海外事務所による県内企業への情報提供・活動支援の必要性は大きい。 ・また、平成20年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も前年度よりも増えており、ニーズは引き続き大きく、海外事務所による県内企業等の支援は、県の関与としては妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海外事務所による情報提供や、海外の公的機関等との調整、県内企業等の海外活動の支援は、海外での活動基盤の強くない県内企業の経済交流の促進に効果的である。 ・平成20年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も前年度よりも増えており、県内企業等のニーズも高く、施策目的の実現に有効である。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・運営面で、ソウル事務所においては山形県と、大連事務所は岩手県と、それぞれ同一場所に事務所を置き、賃料などの事務所運営経費を折半するなど、効率的な事務所運営に努めている。 ・平成20年度は、年度前半のウオン高の影響もあったが、ほぼ前年度に近い単位当たり事業費で活動を実施できており、概ね効率的と言える。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	平成20年度は海外事務所の総活動件数及び県内企業海外活動支援件数が、前年度より増えており、県内企業等のニーズや海外事務所の活動等の有効性が認められることから、効率性に配慮しつつ、次年度以降についても、海外事務所の活動を財政的に支援していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・各事務所とも所長以下3名という少数のスタッフであるため、活動内容の一層の充実のためにも、県のグローバルビジネスアドバイザーなどの専門家等との連携に努める必要がある。	※課題等への対応方針	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・海外事務所活動を引き続き財政的に支援していくとともに、その事業実施にあたっては、県のグローバルビジネスアドバイザーなどの専門家等と連携することによって、これまで以上に、県内企業の海外ビジネス展開支援を行い、経済交流、観光、文化交流などの活動も効果的に実施していく。			